

# 平成17年3月期 中間決算短信(連結)



平成16年11月24日

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー

上場取引所(所属部) 大証(市場第2部)

コード番号 3420

本店所在都道府県 大阪府

(URL http://www.kfc-net.co.jp/)

問合せ先 代表者役職名 代表取締役社長 吉田 隆興

責任者役職名 常務取締役管理統括部長 山口 宏 TEL (06) 6363 - 4188

中間決算取締役会開催日 平成16年11月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	8,255	( 13.3)	762	( - )	783	( - )
15年9月中間期	9,523	( 18.7)	655	( - )	683	( - )
16年3月期	23,561		31		2	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	759	( - )	113	87		
15年9月中間期	492	( - )	72	44		
16年3月期	228		33	63		

- (注) 1 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 2 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 6,668,581株 15年9月中間期 6,793,192株 16年3月期 6,781,740株  
 3 会計処理方法の変更 有  
 4 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	20,514	3,444	16.8	518	93
15年9月中間期	21,134	3,827	18.1	563	89
16年3月期	21,510	4,376	20.3	652	68

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 6,636,750株 15年9月中間期 6,788,000株 16年3月期 6,704,750株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	427	665	77	1,883
15年9月中間期	43	7	661	2,160
16年3月期	524	805	1,202	2,898

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	23,500	145	245

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円74銭

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向など今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想の前提となる条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の8ページをご参照ください。

# 添 付 資 料

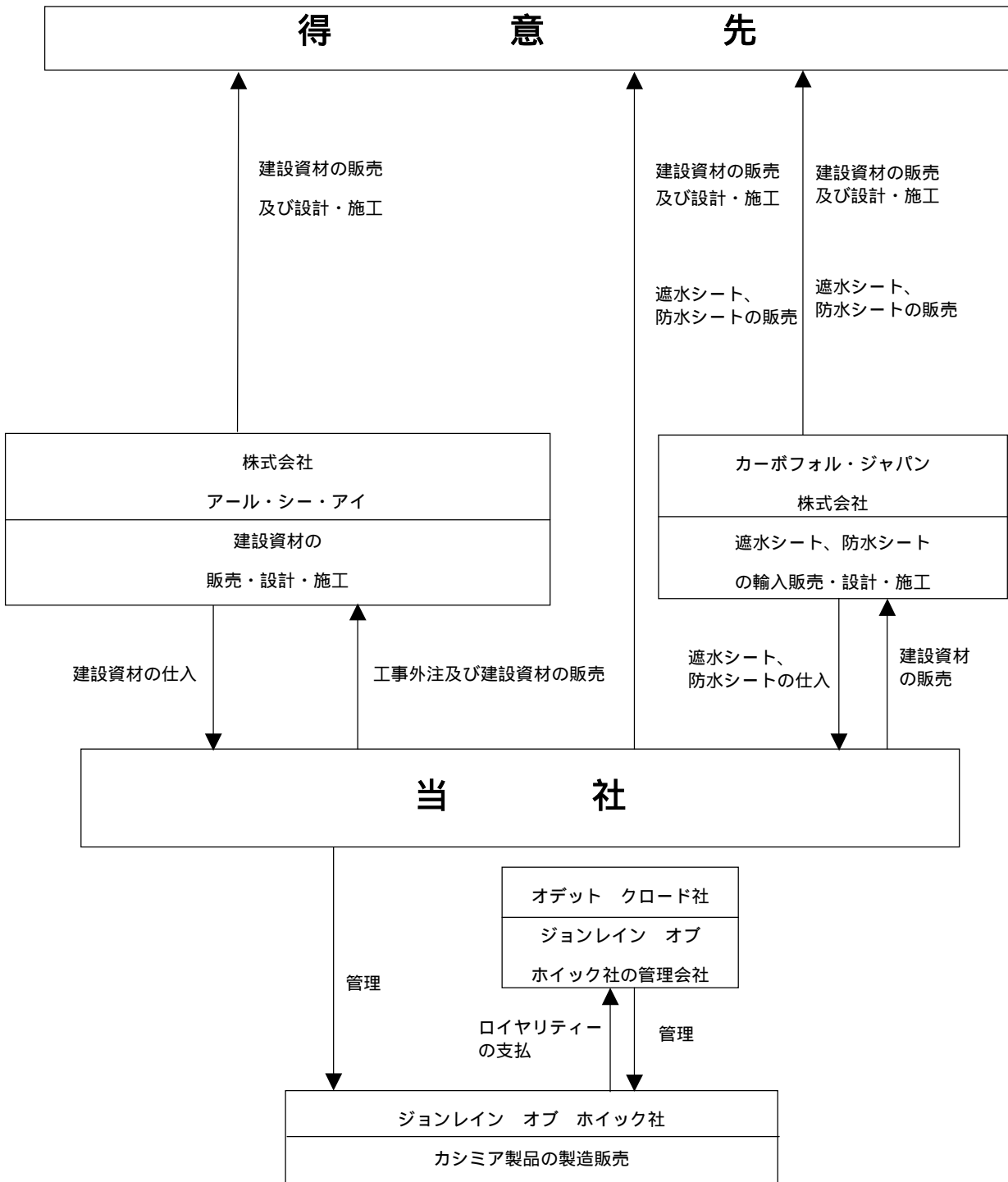
## 1 . 企業集団の状況

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ケー・エフ・シー）、連結子会社4社により構成されており、主な事業内容は、建設資材の販売・設計・施工及び遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工等を行っております。

当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

建設資材の販売・設計・施工.....	当社及び連結子会社である株式会社アール・シー・アイが営んでおり、当社はその工事の一部を同社に発注しております。 又、当社は連結子会社であるカーボフォル・ジャパン株式会社に建設資材の販売を行っております。
遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工...	連結子会社であるカーボフォル・ジャパン株式会社が営んでおり、当社は同社より遮水シート、防水シートを仕入、販売しております。
その他.....	連結子会社であるジョンレイン オブ ホイック社は、カシミア製品の製造販売を行っております。 連結子会社であるオデット クロード社は、ジョンレイン オブ ホイック社の管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社はすべて連結されております。

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) 株式会社 アール・シー・アイ	大阪市北区	40,000	建設資材の販売・設計・施工	100	工事外注、建設資材の仕入及び販売 なお、当社所有の建物を賃貸しております。 執行役員の兼任...1名	
カーポフォル・ ジャパン株式会社	東京都港区	40,000	遮水シート、防水シートの輸入販売・設計・施工	100	遮水シート、防水シートの仕入及び不織布の販売 なお、当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任...2名 執行役員の兼任...2名	
オデット クロード社	フランス オルテーズ市	万ユーロ 12	ジョンレイン オブ ホイック社の管理会社	100	ジョンレイン オブ ホイック社のロイヤリティ 役員の兼任...1名	
ジョンレイン オブ ホイック社	スコットランド ホイック市	万スターリング ポンド 65	カシミア製ニットウェアの製造販売	100 1(60)	役員の兼任...1名	

(注) 1. 上記のうち、特定子会社に該当するものではありません。

2. 上記子会社は、有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出していません。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

なお、間接所有割合の内訳は、以下のとおりであります。

1 オデット クロード社 60%

4. ジョンレイン オブ ホイック社は平成 15 年 12 月 16 日に増資を行い、資本金は 65 万スターリングポンドとなっております。

5. 上記子会社 4 社は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が 10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信用を重んじ、社会の発展と豊かな環境づくりに貢献します。」という企業理念のもと 21 世紀を迎え、真に豊かな成熟社会にするための活力ある国土づくりに貢献できる企業集団を目指すとともに、当社グループの存立を支える株主・投資家・顧客そして地域社会の皆様のニーズに応えるために、「技術力による付加価値の創造」を経営の基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題の一つと考え、安定的な配当を継続することを基本原則とするとともに、経済情勢、業界の動向、当社の業績に対応した配当を行っていく方針であります。

当期の配当につきましては、上記方針のもと当期の業績等を勘案し、1 株当たり 11 円の配当を実施する予定であります。

なお、内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業拡大のための設備投資や技術力強化等に有効活用する方針であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式が適正な価格で形成されるには、投資単位引き下げによる株式の流動性の向上並びに投資家層の拡大が有効な施策であると認識しております。

当社株式の投資単位の引き下げに関しましては、業績、株価水準、出来高及び費用対効果等を慎重に考慮し、今後の対応を検討してまいりたいと考えております。

現時点におきましては、具体的な施策、時期等は未定であります。

#### (4) 目標とする経営指標

利益配分の基本方針に従い、安定的な配当を継続するとともに、企業価値の増大による利益還元を行うために、必要な利益水準である連結ROE（株主資本当期純利益率）8%以上を目指してまいります。

#### (5) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略としましては、低成長が続く時代にあっても、景気動向に左右されない常に安定した収益基盤を確保するために、当グループが永年培ってまいりました技術力・営業力を結集し、社会のニーズに対応した新商品、新工法の開発に力を入れるとともに、既存事業の活性化や固定費の圧縮に取り組んでおります。又、更なる企業競争力、企業体質の強化を目指し、下記の施策を積極的かつ継続的に推進してまいります。

##### 「オンリー・ワン」企業としての技術提案型営業の強化

当社は創業以来付加価値の高い営業活動を行い今日に至っておりますが、再度「技術力によって社会貢献を果たす」という当社の原点に立ち返り、ユーザー・施主のニーズに対応した技術提案型営業を強化して他社との優位性を保ち「オンリー・ワン」企業を目指してまいります。

##### 既存事業の活性化と新商品・新工法の改良及び開発

当社は多くの施工実績を有するトンネル・道路のリニューアル工事などの今後需要が見込まれる分野に対し積極的に参入するだけでなく、すでに事業化されているシールドトンネルでのセグメント継手「PJ」（ジャスト プッシュ ジョイント）や、トンネル切羽部分を補強するFIT工法、トンネルの空洞に充填材を裏込注入するSR工法などの新商品・新工法を積極的に普及させるとともに、さらなる改良を行っております。又、各現場からの意見を取り入れた新しいコンセプトのあと施工アンカー及び特殊ボルト・ナット類や効率的な工法を継続的に開発し、早期事業化を推進してまいります。

##### 収益基盤の改善

建設市場が縮小し受注の絶対量が減少する中、収益基盤を改善するために「量」から「質」への転換を目指してまいります。具体的には

- ・徹底したコストダウンの追求と高品質な商品を提供するために、購買部を中心とした全社規模での集中購買体制を強化してまいります。
- ・競争激化にともない低採算を余儀なくされていた一部の工事を見直し、選別受注による収益性・利益率の向上を目指してまいります。

##### スリムな経営の推進

現在の厳しい市場環境やめまぐるしく変化する社会情勢に迅速かつ的確に対応するために、経営の効率化とスリムな経営に向け、組織と人員の最適化や固定費の削減などを継続的に行い、市場競争に耐えうるコスト競争力を強化することによって企業体質の改善を行ってまいります。

##### 連結キャッシュ・フロー経営の重視

健全な会計慣行を維持し、グループにおける透明なキャッシュ・フロー経営を重視してまいります。

#### (6) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、日本経済は当面企業収益の改善傾向と設備投資を軸とした回復基

調を保つものと思われませんが、米国、中国経済の景気減速懸念、原材料価格高騰の長期化など、不透明な部分も多く、緩やかな調整局面に入るものと思われま

建設業界におきましても、公共投資が引き続き減少していることや、主要材料の高騰を受け、又、受注・価格競争の更なる熾烈化が予想され、厳しい経営環境が続くものと思われま

このような状況を踏まえ、当中間連結会計期間の不振を謙虚に受け止め、当社グループの原点である「付加価値の高い技術提案型営業」を積極的に推進するとともに、競争力強化のための費用の効率化と固定費の削減だけでなく、集中購買による仕入コストの低減や施工管理の効率化と省力化などの外注費見直しを徹底し、総コストの圧縮に努め、収益の向上と利益の確保に向け、全社一丸となって邁進する所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

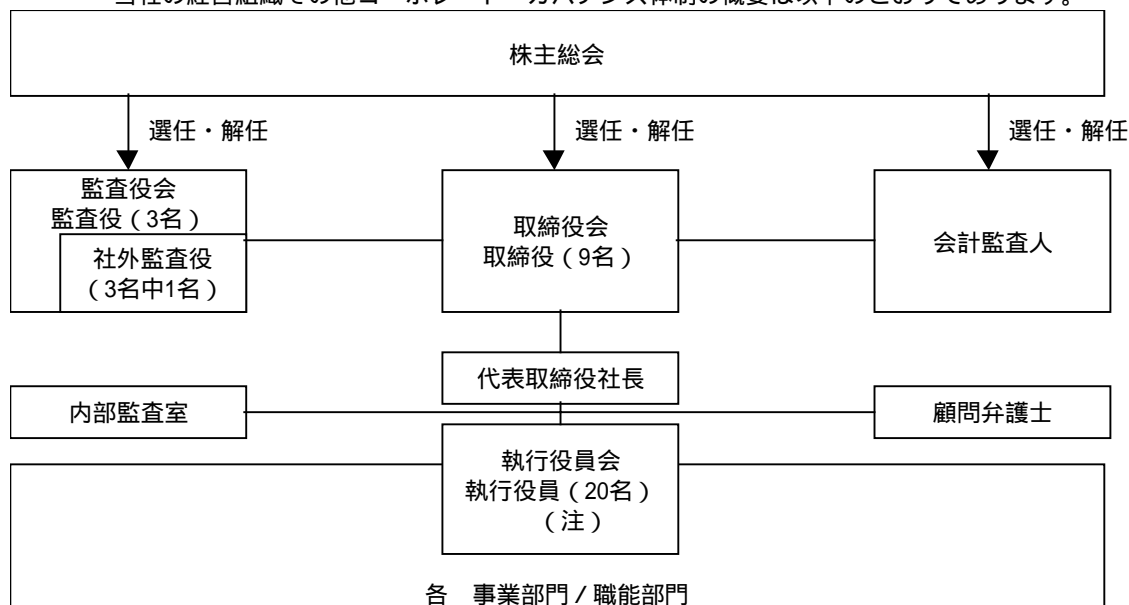
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、上場企業としての社会的な使命と責任を果たし、継続的な成長と発展を目指して、コーポレート・ガバナンスの強化を企業経営の重要課題として位置づけております。

その一環と致しまして、執行役員制度の導入や決算情報の電子開示の早期適用、開かれた株主総会の運営を目指し集中日を避けた株主総会の実施など、企業経営の透明性強化と株主価値重視の経営に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



(注) 取締役兼務執行役員 7 名と執行役員 13 名

取締役会

急激な経営環境の変化に対応するために、当社は経営機構の改革に取り組んでおります。具体的には平成 15 年 4 月 1 日から執行役員制度を導入し、取締役会を経営戦略の策定と業務執行の監督を行う機関として位置づけ、迅速な意思決定を行える体制をとり、取締役会の活性化及び機能強化を図っております。又、これにともない、平成 14 年 3 月末日現在 13 名であった取締役が平成 15 年 6 月 20 日開催の定時株主総会において 10 名となり、取締役人数が大幅に減少しました。

取締役会において、重要事項は全て付議されます。各役員から現状報告や重要事項の説明がなされるほか、業績の進捗状況なども議論し、必要な対応策等を検討しております。

#### 執行役員制度

取締役会が決定した経営方針に従って、委譲された権限の範囲での業務執行の迅速化と責任の明確化を図り、業務体制の強化を目指して執行役員制度を導入し、又、必要に応じて執行役員会を開催し、情報交換と意思統一を行っております。現在、取締役兼務執行役員7名と執行役員を13名の合計20名を選任しております。

#### 監査役会及び監査役

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役会は常勤監査役2名と公認会計士の資格を有する社外監査役1名の3名で構成されております。監査役は監査役監査基準に基づき、取締役会のほか重要な会議に出席し、意思決定の過程及び業務執行の状況把握を行うだけでなく、各事業所への業務監査を実施し、監査体制の強化を行っております。

#### 内部統制制度

社内業務につきましては、社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、監査役会と連携し随時必要な内部監査を実施しております。

#### 弁護士・公認会計士等その他第三者の関与状況

公認会計士監査は太陽監査法人に依頼しております。海外を含めたグループ全体の監査を実施しており、期末に偏ることなく周年監査が実施され、当社はあらゆるデータを提供し迅速で正確な監査を行える環境を整備しております。又、顧問弁護士には必要に応じたアドバイスをお願いしております。

#### その他

- ・ディスクロージャー制度への対応につきましても、決算発表の早期化に努めるとともに、四半期開示は平成15年度第1四半期から開示しております。又、EDINET等電子開示につきましても平成13年3月期から前倒適用すると同時に、ホームページによる情報開示を充実させ、情報の即時性、公平性に努めております。
- ・開かれた株主総会の運営を目指し、当社では株主の皆様にご参加いただくために、例年集中日を避けて株主総会を開催しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、前連結会計年度末からの米国や中国における順調な景気動向を背景とした輸出が増加するとともに、民間設備投資も上昇に転じ、更には雇用面での改善も見られ、個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかながら回復の兆しを見せ始めました。

当社の関連する建設業界におきましては、民間設備投資や大型マンション建設等の民間工事は持ち直しの動きが見られましたが、国や地方の財政事情を反映して、公共投資は依然減少傾向にあり、鋼材価格や原油価格の高騰などコスト増加要因も加わり、景気回復における民需回復の兆しが打ち消される厳しい状況が続いております。

このような情勢のもとで当社グループは、収益確保を最重要課題として、「技術提案型営業の推進」と「総コストの圧縮」を目標に営業活動を行いましたが、公共投資の減少に加え、原材料価格の高騰にともなう販売価格への転嫁遅れによる収益の圧迫などにより、依然として厳しい経営環境となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は82億55百万円（前年同期比13.3%減）で、その内訳

は商品売上高が 56 億 64 百万円（前年同期比 8.7%減）となり、完成工事高は 25 億 91 百万円（前年同期比 21.9%減）、受注工事高は 54 億 19 百万円（前年同期比 4.2%増）となりました。

収益面につきましては、引続きコストの圧縮に努め、販売費及び一般管理費は削減しましたが、売上高の減少と原材料価格の高騰が大きく影響し、経常損失は 7 億 83 百万円（前年同期実績 6 億 83 百万円）となりました。又、特別損失において「固定資産の減損に係る会計基準」を平成 17 年 3 月期において早期適用することとし、当中間連結会計期間において減損損失 2 億 99 百万円を計上した結果、中間純損失は 7 億 59 百万円（前年同期実績 4 億 92 百万円）となりました。

次に部門別の売上高は以下のとおりであります。

〔建設資材部門〕

建設需要が減少するなか、「あと施工アンカー」を始めとする建設資材の販売は全般的に減少し、売上高は、29 億 68 百万円（前年同期比 18.5%減）となりました。

〔トンネル掘削資材部門〕

第 2 東名・名神高速道路などのプロジェクト物件や新規着工予定物件の発注遅延などの影響により、売上高は、38 億 62 百万円（前年同期比 2.5%減）となりました。

〔建設工事部門〕

中部地区におけるプロジェクト工事が一段落したことなどによる大型物件の減少や公共工事見直しによる発注遅延が影響し、売上高は、9 億 56 百万円（前年同期比 31.1%減）となりました。

〔一般消費財部門〕

国内における写真機材の販売は、大手量販店が発注を絞り込んだことや、個人消費の低迷などによる買え控えの影響により減少しました。又、英国でカシミヤニットウェアを取り扱っている子会社の売上も減少するなど、売上高は、4 億 68 百万円（前年同期比 12.0%減）となりました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、本資料 2 . (6)「会社が対処すべき課題」（添付資料 5 ページ参照）に記載しましたように当社を取り巻く環境は厳しい状況が予想されますが、平成 17 年 3 月期の業績見通しに関しましては以下の数字を予定しております。

[連結]

売上高	235 億 00 百万円	[前年同期比	0.3%減]
営業利益	2 億 00 百万円	[前年同期比	537.7%増]
経常利益	1 億 45 百万円	[前年同期比	5,676.3%増]
当期純利益	2 億 45 百万円	[前年同期実績	2 億 28 百万円]

[単独]

売上高	210 億 00 百万円	[前年同期比	0.9%減]
営業利益	1 億 50 百万円	[前年同期比	399.3%増]
経常利益	1 億 00 百万円	[前年同期比	384.6%増]
当期純利益	5 億 75 百万円	[前年同期実績	1 億 28 百万円]

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向など今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少により 20 億 34 百万円（前年同期比 18 億 7 百万円減）の収入がありました。しかしながら、税金等調整前中間純損失が 12 億 40 百万円（前年同期比 5 億 35 百万円増）となり、又、棚卸資産の増加による 10 億 98 百万円（前年同期比 5 億 90 百万円増）と仕入債務の減少による 12 億 65 百万円（前年同期比 14 億 59 百万円増）の支出などがあったことにより、当中間連結会計期間末には、18 億 83 百万円（前年同期比 2 億 76 百万円減）となりました。その結果、資金残高は前連結会計年度末より、10 億 15 百万円（35.0%減）減少致しました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、売上債権の減少により 20 億 34 百万円の収入がありましたが、税金等調整前中間純損失 12 億 40 百万円（前年同期実績 7 億 5 百万円）に加え、仕入債務の減少による 12 億 65 百万円と棚卸資産の増加による 10 億 98 百万円の支出があったことなどにより、4 億 27 百万円（前年同期比 4 億 70 百万円減）の支出となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、投資有価証券の取得による 5 億 49 百万円の支出があったことなどにより、6 億 65 百万円（前年同期比 6 億 72 百万円減）の支出となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は、長期借入金による 16 億円の収入がありましたが、短期借入金等の返済も順次進めたことなどにより、77 百万円（前年同期比 7 億 38 百万円増）の収入にとどまりました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		2,160,625		1,883,887		2,898,956		
2. 受取手形		3,369,041		3,134,953		3,605,487		
3. 売掛金		2,290,794		2,178,140		2,653,420		
4. 完成工事未収入金		961,200		797,935		2,157,482		
5. 未成工事支出金		1,109,595		1,157,244		190,769		
6. その他たな卸資産		1,422,839		1,364,409		1,241,155		
7. 繰延税金資産		358,430		437,195		85,751		
8. その他	4	544,173		727,866		411,751		
9. 貸倒引当金		155,105		99,154		188,840		
流動資産合計		12,061,595	57.1	11,582,477	56.5	13,055,935	60.7	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1,2	2,087,024		2,009,014		2,044,797		
(2) 機械装置及び運搬具	1	404,237		268,547		338,628		
(3) 工具器具備品	1	46,655		31,337		37,663		
(4) 土地	2	4,108,068	6,645,985	4,107,858	6,416,757	4,107,258	6,528,347	30.4
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		87,748		21,015		54,316		
(2) 特許権		130,584		89,393		119,624		
(3) その他		23,807	242,140	21,290	131,699	23,192	197,133	0.9
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,240,283		1,319,827		787,492		
(2) 繰延税金資産		217,625		368,034		209,783		
(3) 長期性預金		300,000		300,000		300,000		
(4) その他		587,205		632,717		534,381		
(5) 貸倒引当金		164,079	2,181,036	241,076	2,379,503	108,616	1,723,040	8.0
固定資産合計		9,069,161	42.9	8,927,960	43.5	8,448,521	39.3	
繰延資産		3,958	0.0	4,208	0.0	5,708	0.0	
資産合計		21,134,715	100.0	20,514,646	100.0	21,510,165	100.0	

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		4,064,852		4,197,251		4,870,219		
2. 買掛金		968,785		872,382		1,148,955		
3. 工事未払金		659,232		661,396		931,123		
4. 短期借入金	2	2,200,000		1,410,048		1,682,794		
5. 1年以内に返済予定の長期借入金	2	1,818,105		2,308,000		1,987,710		
6. 1年以内に償還予定の社債	2	200,000		960,000		260,000		
7. 未払法人税等		3,284		7,291		127,937		
8. 未成工事受入金及び前受金		873,225		895,715		125,256		
9. その他		868,528		590,680		483,978		
流動負債合計		11,656,013	55.2	11,902,766	58.0	11,617,976	54.0	
固定負債								
1. 社債	2	1,100,000		410,000		1,290,000		
2. 長期借入金	2	4,073,000		4,045,000		3,710,000		
3. 退職給付引当金		261,637		323,107		283,340		
4. 役員退職慰労引当金		215,516		237,783		231,916		
5. 繰延税金負債		834		983		856		
6. その他		-		150,990		-		
固定負債合計		5,650,988	26.7	5,167,864	25.2	5,516,113	25.7	
負債合計		17,307,002	81.9	17,070,630	83.2	17,134,089	79.7	
(資本の部)								
資本金								
資本金		565,295	2.6	565,295	2.8	565,295	2.6	
資本剰余金		376,857	1.8	376,857	1.8	376,857	1.7	
利益剰余金		3,291,769	15.6	3,178,822	15.5	4,011,936	18.7	
その他有価証券評価差額金		226,411	1.1	95,719	0.5	129,177	0.6	
為替換算調整勘定		31,961	0.2	34,134	0.2	29,863	0.1	
自己株式		600,659	2.8	738,544	3.6	677,327	3.2	
資本合計		3,827,712	18.1	3,444,016	16.8	4,376,075	20.3	
負債及び資本合計		21,134,715	100.0	20,514,646	100.0	21,510,165	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		6,207,261		5,664,143		13,296,961	
2. 完成工事高		3,316,565	9,523,827	2,591,696	8,255,839	10,264,396	23,561,358
売上原価							
1. 商品売上原価		4,544,486		4,332,921		9,823,019	
2. 完成工事原価		2,854,071	7,398,557	2,146,694	6,479,616	8,443,597	18,266,616
売上総利益							
1. 商品売上総利益		1,662,775		1,331,221		3,473,942	
2. 完成工事総利益		462,494	2,125,269	445,001	1,776,223	1,820,799	5,294,741
販売費及び一般管理費	1		2,780,304		2,538,763		5,263,377
営業利益又は営業損失( )			655,034		762,540		31,364
営業外収益							
1. 受取利息		289		1,661		697	
2. 受取配当金		8,758		6,770		13,871	
3. 仕入割引		1,755		6,982		7,249	
4. 受取家賃		8,097		11,467		16,257	
5. 破産債権配当金		1,254		659		1,464	
6. 保険解約返戻金		5,290		-		18,174	
7. その他		12,486	37,932	15,829	43,370	39,256	96,971
営業外費用							
1. 支払利息		61,978		59,923		117,914	
2. その他		4,227	66,205	4,808	64,732	7,910	125,825
経常利益又は経常損失( )			683,307		783,902		2,510
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	908		2,019		1,843	
2. 投資有価証券売却益		445		-		502,044	
3. 貸倒引当金戻入益		-		2,555		-	
4. 営業譲渡益		-		-		140,000	
5. その他		1,326	2,680	-	4,575	72,702	716,590
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	651		-		651	
2. 固定資産除却損	4	1,935		7,179		4,762	
3. 投資有価証券売却損		-		-		80	
4. 投資有価証券評価損		-		7,773		-	
5. ゴルフ会員権評価損		5,400		-		5,400	
6. 貸倒引当金繰入額		-		77,058		7,629	
7. 貸倒損失	5	7,695		-		58,145	
8. 役員退職慰労金		9,345		5,015		14,726	
9. 前期損益修正損		-		-		36,760	
10. 特別瑕疵補修損失		-		10,180		103,429	
11. 減損損失		-		299,910		-	
12. その他		-	25,027	54,413	461,530	-	231,586
税金等調整前中間純損失( )又は税金等調整前当期純利益			705,654		1,240,858		487,514
法人税、住民税及び事業税		4,016		5,210		132,011	
法人税等調整額		217,558	213,542	486,707	481,496	127,448	259,459
中間純損失( )又は当期純利益			492,112		759,361		228,054

## (3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			376,857		376,857		376,857
資本剰余金中間期末(期末)残高			376,857		376,857		376,857
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,872,694		4,011,936		3,872,694
利益剰余金増加高							
1. 当期純利益			-		-	228,054	228,054
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		492,112		759,361		-	
2. 配当金		74,813		73,752		74,813	
3. 役員賞与		14,000	580,925	-	833,113	14,000	88,813
利益剰余金中間期末(期末)残高			3,291,769		3,178,822		4,011,936

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純損失( ) 又は税金等調整前当期純利益	705,654	1,240,858	487,514
減価償却費	161,266	132,523	322,697
減損損失	-	299,910	-
退職給付引当金の増加額	40,240	39,767	61,943
役員退職慰労引当金の増減額(減少は )	40,899	5,866	24,499
貸倒引当金の増減額(減少は )	77,896	42,773	99,624
受取利息及び受取配当金	9,048	8,431	14,568
支払利息	61,978	59,923	117,914
社債発行費償却	600	1,250	2,500
社債発行差金償却	250	250	500
有形固定資産売却益	908	2,019	1,843
有形固定資産売却損	651	-	651
有形固定資産除却損	1,935	7,179	4,762
投資有価証券売却益	445	-	502,044
投資有価証券売却損	-	-	80
投資有価証券評価損	-	7,773	-
ゴルフ会員権売却益	-	-	1,198
売上債権の減少額	3,842,177	2,034,901	2,121,026
未成工事受入金及び前受金の増減額(減少は )	407,817	770,227	340,150
棚卸資産の増減額(増加は )	508,258	1,098,993	584,382
仕入債務の減少額	2,724,824	1,265,415	1,495,254
未払消費税等の増減額(減少は )	51,711	117,670	14,221
役員賞与の支払額	14,000	-	14,000
その他	77,750	81,818	383,253
小計	305,518	249,222	841,757
利息及び配当金の受取額	9,148	8,010	14,439
利息の支払額	60,459	60,040	117,167
法人税等の支払額	210,919	125,856	214,262
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>43,287</b>	<b>427,108</b>	<b>524,767</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
投資有価証券の売却による収入	1,840	2,800	794,452
投資有価証券の取得による支出	-	549,248	-
有形固定資産の売却による収入	2,550	12,175	4,485
有形固定資産の取得による支出	10,342	22,537	14,619
ゴルフ会員権の売却による収入	-	-	1,428
貸付金の回収による収入	10,366	27,460	11,382
貸付けによる支出	-	145,000	12,920
その他	2,809	9,289	21,439
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,222</b>	<b>665,060</b>	<b>805,647</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の減少額	700,000	263,323	1,217,622
長期借入金による収入	2,800,000	1,600,000	3,600,000
長期借入金の返済による支出	2,719,968	944,645	3,713,345
社債の発行による収入	196,400	-	492,500
社債の償還による支出	150,000	180,000	200,000
自己株式の取得による支出	12,728	61,217	89,397
配当金の支払額	74,786	73,724	74,786
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>661,083</b>	<b>77,089</b>	<b>1,202,651</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	10	4
現金及び現金同等物の増減額	610,563	1,015,069	127,768
現金及び現金同等物の期首残高	2,771,188	2,898,956	2,771,188
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,160,625	1,883,887	2,898,956

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は、すべて連結されております。 当該連結子会社は、株式会社アール・シー・アイ、カーボフォル・ジャパン株式会社、オデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の4社であります。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちオデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の中間決算日はともに6月30日であります。 なお、7月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうちオデット クロード社、ジョンレイン オブ ホイック社の決算日はともに12月31日であります。 なお、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>その他たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>その他たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>その他たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2)重要な減価償却 資産の減価償却 方法	有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法 但し一部連結子会 社は定率法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数 は次のとおりであり ます。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用 可能期間(5年)に基づ く定額法 その他の無形固定資産 定額法	有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左  その他の有形固定資産 同左  無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左  その他の無形固定資産 同左	有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左  その他の有形固定資産 同左  無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左  その他の無形固定資産 同左
(3)重要な繰延資産 の処理方法	社債発行費 3年にわたり每期均等償 却しております。 社債発行差金 社債の償還期間にわたり 每期均等償却しており ます。	社債発行費 同左  社債発行差金 同左	社債発行費 同左  社債発行差金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(4)重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。又、在外連結子会社は貸倒見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成15年4月1日より、執行役員制度を導入しております。制度導入にともない、執行役員(取締役兼務執行役員を除く)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。又、執行役員(取締役兼務執行役員を除く)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成15年4月1日より、執行役員制度を導入しております。制度導入にともない、執行役員(取締役兼務執行役員を除く)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>在外子会社の資産及び負債、収益及び費用の換算基準について、従来、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めておりましたが、当中間連結会計期間より在外子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、四半期決算・中間決算に適用される為替相場と年次決算に適用される為替相場が著しく乖離し、四半期連結損益・中間連結損益と年次連結損益との整合性が損なわれることを回避するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上高は7,281千円少なく、営業損失は3,133千円、経常損失は3,399千円、税金等調整前中間純損失は5,010千円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメントの売上高及び営業利益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>在外子会社の資産及び負債、収益及び費用の換算基準について、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めておりましたが、当連結会計年度より在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、四半期決算・中間決算に適用される為替相場と年次決算に適用される為替相場が著しく乖離し、四半期連結損益・中間連結損益と年次連結損益との整合性が損なわれることを回避するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、売上高は1,071千円多く、営業利益は25千円、経常利益は53千円、税金等調整前当期純利益は139千円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメントの売上高及び営業利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(7)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限ることによって有効性の評価としております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8)完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当中間連結会計期間の工事進行基準によった完成工事高は、270,135千円、完成工事原価は232,633千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当中間連結会計期間の工事進行基準によった完成工事高は、177,018千円、完成工事原価は157,654千円であります。</p>	<p>完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。なお、当連結会計年度の工事進行基準によった完成工事高は、445,917千円、完成工事原価は370,410千円であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(9) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によってあります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

#### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことにともない、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は299,910千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことにともない、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が2,755千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が2,755千円増加しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 「特許権」は、前中間連結会計期間まで、無形固定資産の「その他」として表示しておりましたが、前連結会計年度末において、その重要性が増したことにより、区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「特許権」は103,328千円であります。</p>	

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)																																																				
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,035,723 千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>1,801,772 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,822,241</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入 金</td> <td>800,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内 に返済予 定の長期 借入金</td> <td>1,140,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内 に償還予 定の社債</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>900,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入 金</td> <td>2,465,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,505,000</td> </tr> </table> <p>3.受取手形裏 書譲渡高 1,100 千円</p> <p>4.ファクタリング方式により譲渡 した売上債権の未収額 169,370 千円</p>	建物及び 構築物	1,801,772 千円	土地	4,020,468	計	5,822,241	短期借入 金	800,000 千円	1年以内 に返済予 定の長期 借入金	1,140,000	1年以内 に償還予 定の社債	200,000	社債	900,000	長期借入 金	2,465,000	計	5,505,000	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,097,881 千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>1,737,976 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,758,445</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入 金</td> <td>400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内 に返済予 定の長期 借入金</td> <td>1,370,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内 に償還予 定の社債</td> <td>900,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入 金</td> <td>2,525,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,195,000</td> </tr> </table> <p>3.受取手形裏書 譲渡高 8,692 千円</p> <p>4.ファクタリング方式により譲渡 した売上債権の未収額 288,772 千円</p>	建物及び 構築物	1,737,976 千円	土地	4,020,468	計	5,758,445	短期借入 金	400,000 千円	1年以内 に返済予 定の長期 借入金	1,370,000	1年以内 に償還予 定の社債	900,000	長期借入 金	2,525,000	計	5,195,000	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,098,538 千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれ に対応する債務は次のとおりで あります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>1,768,201 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,788,670</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入 金</td> <td>400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内 に返済予 定の長期 借入金</td> <td>1,210,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内 に償還予 定の社債</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>850,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入 金</td> <td>2,490,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,150,000</td> </tr> </table> <p>3.受取手形裏 書譲渡高 45,827 千円</p> <p>4.ファクタリング方式により譲渡 した売上債権の未収額 85,929 千円</p>	建物及び 構築物	1,768,201 千円	土地	4,020,468	計	5,788,670	短期借入 金	400,000 千円	1年以内 に返済予 定の長期 借入金	1,210,000	1年以内 に償還予 定の社債	200,000	社債	850,000	長期借入 金	2,490,000	計	5,150,000
建物及び 構築物	1,801,772 千円																																																					
土地	4,020,468																																																					
計	5,822,241																																																					
短期借入 金	800,000 千円																																																					
1年以内 に返済予 定の長期 借入金	1,140,000																																																					
1年以内 に償還予 定の社債	200,000																																																					
社債	900,000																																																					
長期借入 金	2,465,000																																																					
計	5,505,000																																																					
建物及び 構築物	1,737,976 千円																																																					
土地	4,020,468																																																					
計	5,758,445																																																					
短期借入 金	400,000 千円																																																					
1年以内 に返済予 定の長期 借入金	1,370,000																																																					
1年以内 に償還予 定の社債	900,000																																																					
長期借入 金	2,525,000																																																					
計	5,195,000																																																					
建物及び 構築物	1,768,201 千円																																																					
土地	4,020,468																																																					
計	5,788,670																																																					
短期借入 金	400,000 千円																																																					
1年以内 に返済予 定の長期 借入金	1,210,000																																																					
1年以内 に償還予 定の社債	200,000																																																					
社債	850,000																																																					
長期借入 金	2,490,000																																																					
計	5,150,000																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>367,243千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,047,035</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>56</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>112,624</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16,034</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>15,086</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>908千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>651千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,226千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>697</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>11</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,935</td></tr> </table> <p>5.</p>	荷造発送費	367,243千円	給料手当	1,047,035	貸倒引当金繰入額	56	退職給付費用	112,624	役員退職慰労引当金繰入額	16,034	研究開発費	15,086	機械装置及び運搬具	908千円	機械装置及び運搬具	651千円	建物及び構築物	1,226千円	機械装置及び運搬具	697	工具器具備品	11	計	1,935	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>350,563千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>935,399</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>112,524</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>15,600</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>17,901</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,019千円</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7,143千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>35</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,179</td></tr> </table> <p>5. 減損損失 減損損失を認識するにあたり、当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングを行っております。 ノルメット事業部と特需関連事業部は、市場開拓の遅れ等により、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、同部門に係る資産グループの帳簿価格を回収可能性価額まで減額し当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ノルメット事業部 (東京都港区)</td> <td rowspan="2">トンネル掘削用吹付機械等</td> <td>機械装置</td> <td>25,103</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>253,092</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">特需関連事業部 (大阪市北区)</td> <td rowspan="2">光触媒技術等</td> <td>機械装置</td> <td>1,156</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td>19,270</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>1,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例価格を基準に評価しております。</p> <p>6. 同左</p>	荷造発送費	350,563千円	給料手当	935,399	退職給付費用	112,524	役員退職慰労引当金繰入額	15,600	研究開発費	17,901	機械装置及び運搬具	2,019千円	機械装置及び運搬具	7,143千円	工具器具備品	35	計	7,179	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	ノルメット事業部 (東京都港区)	トンネル掘削用吹付機械等	機械装置	25,103	リース資産	253,092	特需関連事業部 (大阪市北区)	光触媒技術等	機械装置	1,156	特許権	19,270			その他	1,287	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>756,139千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,861,727</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,526</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>225,185</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>32,434</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>26,405</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,843千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>651千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,226千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,524</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>11</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,762</td></tr> </table> <p>5.</p> <p>6.</p>	荷造発送費	756,139千円	給料手当	1,861,727	貸倒引当金繰入額	4,526	退職給付費用	225,185	役員退職慰労引当金繰入額	32,434	研究開発費	26,405	機械装置及び運搬具	1,843千円	機械装置及び運搬具	651千円	建物及び構築物	1,226千円	機械装置及び運搬具	3,524	工具器具備品	11	計	4,762
荷造発送費	367,243千円																																																																																							
給料手当	1,047,035																																																																																							
貸倒引当金繰入額	56																																																																																							
退職給付費用	112,624																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	16,034																																																																																							
研究開発費	15,086																																																																																							
機械装置及び運搬具	908千円																																																																																							
機械装置及び運搬具	651千円																																																																																							
建物及び構築物	1,226千円																																																																																							
機械装置及び運搬具	697																																																																																							
工具器具備品	11																																																																																							
計	1,935																																																																																							
荷造発送費	350,563千円																																																																																							
給料手当	935,399																																																																																							
退職給付費用	112,524																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	15,600																																																																																							
研究開発費	17,901																																																																																							
機械装置及び運搬具	2,019千円																																																																																							
機械装置及び運搬具	7,143千円																																																																																							
工具器具備品	35																																																																																							
計	7,179																																																																																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																					
ノルメット事業部 (東京都港区)	トンネル掘削用吹付機械等	機械装置	25,103																																																																																					
		リース資産	253,092																																																																																					
特需関連事業部 (大阪市北区)	光触媒技術等	機械装置	1,156																																																																																					
		特許権	19,270																																																																																					
		その他	1,287																																																																																					
荷造発送費	756,139千円																																																																																							
給料手当	1,861,727																																																																																							
貸倒引当金繰入額	4,526																																																																																							
退職給付費用	225,185																																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	32,434																																																																																							
研究開発費	26,405																																																																																							
機械装置及び運搬具	1,843千円																																																																																							
機械装置及び運搬具	651千円																																																																																							
建物及び構築物	1,226千円																																																																																							
機械装置及び運搬具	3,524																																																																																							
工具器具備品	11																																																																																							
計	4,762																																																																																							
<p>6. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>																																																																																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び 預金勘定 2,160,625 千円	現金及び 預金勘定 1,883,887 千円	現金及び 預金勘定 2,898,956 千円
現金及び 現金同等物 2,160,625	現金及び 現金同等物 1,883,887	現金及び 現金同等物 2,898,956

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																																																																					
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>626,225</td> <td>242,831</td> <td>383,394</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>152,910</td> <td>132,344</td> <td>20,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>779,135</td> <td>375,176</td> <td>403,959</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>125,922 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>278,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>403,959</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,239 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,239</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	626,225	242,831	383,394	工具器具備品	152,910	132,344	20,565	合計	779,135	375,176	403,959	1年内	125,922 千円	1年超	278,037	合計	403,959	支払リース料	75,239 千円	減価償却費相当額	75,239	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>687,155</td> <td>345,973</td> <td>235,592</td> <td>105,589</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>56,956</td> <td>36,506</td> <td>-</td> <td>20,449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>744,112</td> <td>382,480</td> <td>235,592</td> <td>126,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>141,039 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>220,592</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>361,632</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>235,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121,675 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>121,675</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>235,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	機械装置	687,155	345,973	235,592	105,589	工具器具備品	56,956	36,506	-	20,449	合計	744,112	382,480	235,592	126,039	1年内	141,039 千円	1年超	220,592	合計	361,632	リース資産減損勘定の残高	235,592	支払リース料	121,675 千円	リース資産減損勘定の取崩額	-	減価償却費相当額	121,675	減損損失	235,592	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>660,425</td> <td>304,890</td> <td>355,535</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>104,835</td> <td>83,917</td> <td>20,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>765,261</td> <td>388,807</td> <td>376,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>127,286 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>249,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>376,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>152,435 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>152,435</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	660,425	304,890	355,535	工具器具備品	104,835	83,917	20,918	合計	765,261	388,807	376,453	1年内	127,286 千円	1年超	249,167	合計	376,453	支払リース料	152,435 千円	減価償却費相当額	152,435
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																				
	千円	千円	千円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	626,225	242,831	383,394																																																																																																				
工具器具備品	152,910	132,344	20,565																																																																																																				
合計	779,135	375,176	403,959																																																																																																				
1年内	125,922 千円																																																																																																						
1年超	278,037																																																																																																						
合計	403,959																																																																																																						
支払リース料	75,239 千円																																																																																																						
減価償却費相当額	75,239																																																																																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																			
	千円	千円	千円	千円																																																																																																			
機械装置	687,155	345,973	235,592	105,589																																																																																																			
工具器具備品	56,956	36,506	-	20,449																																																																																																			
合計	744,112	382,480	235,592	126,039																																																																																																			
1年内	141,039 千円																																																																																																						
1年超	220,592																																																																																																						
合計	361,632																																																																																																						
リース資産減損勘定の残高	235,592																																																																																																						
支払リース料	121,675 千円																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	-																																																																																																						
減価償却費相当額	121,675																																																																																																						
減損損失	235,592																																																																																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																				
	千円	千円	千円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	660,425	304,890	355,535																																																																																																				
工具器具備品	104,835	83,917	20,918																																																																																																				
合計	765,261	388,807	376,453																																																																																																				
1年内	127,286 千円																																																																																																						
1年超	249,167																																																																																																						
合計	376,453																																																																																																						
支払リース料	152,435 千円																																																																																																						
減価償却費相当額	152,435																																																																																																						

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	845,267	1,224,483	379,216
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	845,267	1,224,483	379,216

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理をしたものはありません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券	
非上場外国債券	-
非上場国内債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	15,800

当中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,153,402	1,306,827	153,425

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 7,773 千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	13,000

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	554,173	771,692	217,518
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	554,173	771,692	217,518

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理をしたものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)満期保有目的の債券	-
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,800

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

セグメント情報

1．事業の種類別セグメント情報

当社の企業集団は、各種あと施工アンカー類の販売・施工、トンネル支保材・防水シートの販売、トンネル内装及び耐震関連工事等を主事業としてトータル的に行っております。

前中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める割合がいずれも 90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める割合がいずれも 90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで）

上記主事業のセグメント売上高、営業利益及び資産の額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも 90%超であるため、記載を省略しております。

2．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも 90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも 90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで）  
 本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超であるため、記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）  
 海外売上高は連結売上高の 10% 未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）  
 海外売上高は連結売上高の 10% 未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで）  
 海外売上高は連結売上高の 10% 未満のため、記載を省略しております。

#### （1 株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
1 株当たり純資産額 563円 89銭	1 株当たり純資産額 518円 93銭	1 株当たり純資産額 652円 68銭
1 株当たり中間純損失金額 72円 44銭	1 株当たり中間純損失金額 113円 87銭	1 株当たり当期純利益金額 33円 63銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額 同左	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額
つきましては、ストックオプション制度による自己株式残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間純損失金額又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
1株当たり中間純損失金額（ ）又は当期純利益金額			
中間純損失（ ）又は当期純利益（千円）	492,112	759,361	228,054
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	-
（うち利益処分による役員賞与金）	( - )	( - )	( - )
普通株式に係る中間純損失（ ）又は当期純利益（千円）	492,112	759,361	228,054
期中平均株式数（株）	6,793,192	6,668,581	6,781,740
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 12 年 6 月 22 日開催の第 36 回定時株主総会決議に基づくストックオプション（自己株式取得方式）普通株式 372,000 株	平成 12 年 6 月 22 日開催の第 36 回定時株主総会決議に基づくストックオプション（自己株式取得方式）普通株式 352,000 株	平成 12 年 6 月 22 日開催の第 36 回定時株主総会決議に基づくストックオプション（自己株式取得方式）普通株式 372,000 株

#### （重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別商品売上高

区分		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		増減 ( は減 )		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
建設資材部門	商品売上高	1,644,714		1,410,873		233,841		3,512,284	
	完成工事高	1,999,653		1,557,989		441,663		4,280,748	
	計	3,644,368	38.3	2,968,863	35.9	675,505	18.5	7,793,033	33.1
トンネル掘削資材部門	商品売上高	3,802,591		3,645,449		157,141		7,863,461	
	完成工事高	157,714		216,885		59,170		664,707	
	計	3,960,306	41.6	3,862,335	46.8	97,970	2.5	8,528,168	36.2
建設工事部門	商品売上高	227,906		139,448		88,457		664,178	
	完成工事高	1,159,197		816,820		342,376		5,318,940	
	計	1,387,103	14.5	956,269	11.6	430,834	31.1	5,983,119	25.4
一般消費財部門	商品売上高	532,049		468,371		63,678		1,257,037	
	完成工事高	-		-		-		-	
	計	532,049	5.6	468,371	5.7	63,678	12.0	1,257,037	5.3
合計	商品売上高	6,207,261		5,664,143		543,118		13,296,961	
	完成工事高	3,316,565		2,591,696		724,869		10,264,396	
	計	9,523,827	100.0	8,255,839	100.0	1,267,988	13.3	23,561,358	100.0

(2) 工種別完成工事高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		増減 ( は減 )		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
環境工事	218,164	6.6	242,769	9.4	24,605	11.3	2,018,884	19.7
リフレッシュ工事	101,558	3.1	94,573	3.7	6,984	6.9	808,748	7.9
トンネル及びその他の設備関連工事	804,200	24.2	197,164	7.6	607,035	75.5	2,509,678	24.4
耐震関連工事	1,400,110	42.2	1,457,766	56.2	57,655	4.1	2,903,216	28.3
その他の工事	792,532	23.9	599,422	23.1	193,110	24.4	2,023,868	19.7
合計	3,316,565	100.0	2,591,696	100.0	724,869	21.9	10,264,396	100.0

(3) 工種別受注工事高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		増減 ( は減 )		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
環境工事	802,122	15.4	1,448,546	26.7	646,424	80.6	2,471,213	24.6
リフレッシュ工事	455,895	8.8	289,268	5.3	166,627	36.5	847,734	8.4
トンネル及びその他の設備関連工事	1,190,136	22.9	731,039	13.5	459,097	38.6	2,431,245	24.2
耐震関連工事	1,704,911	32.8	1,927,440	35.6	222,528	13.1	2,598,715	25.9
その他の工事	1,047,044	20.1	1,023,497	18.9	23,547	2.2	1,700,950	16.9
合計	5,200,110	100.0	5,419,791	100.0	219,681	4.2	10,049,858	100.0

(4) 工種別繰越工事高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		増減 ( は減 )		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
環境工事	1,211,268	26.1	2,274,160	42.5	1,062,892	87.8	1,079,638	42.4
リフレッシュ工事	388,451	8.3	278,795	5.2	109,656	28.2	73,100	2.9
トンネル及びその他の設備関連工事	1,159,871	25.0	1,209,657	22.6	49,785	4.3	695,502	27.3
耐震関連工事	987,872	21.3	837,663	15.7	150,208	15.2	378,570	14.8
その他の工事	899,004	19.3	745,649	14.0	153,355	17.1	321,574	12.6
合計	4,646,468	100.0	5,345,926	100.0	699,457	15.1	2,548,385	100.0